

次期学習指導要領改訂の方向性

——高校入学前に中学生が身に付けてくること

平木 裕



■はじめに

時あたかも、小学校及び中学校の次期学習指導要領改訂に向けた動きがいよいよ大詰めを迎えている。平成26年11月に文部科学大臣からなされた「諮問」を受けて中央教育審議会での審議がスタート、約2年がかりで延べ218回に及ぶ各種部会やワーキンググループ（教科等レベル）等での議論を重ね、その集大成として平成28年12月に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（以下、「答申」）が提出された。

この「答申」は、改訂の方向付けとなるものであり、平成28年度末に予定されている新しい学習指導要領の告示案もすでに公表され、最終的な調整段階に入ったと言える。なお、高等学校については、平成29年度末の改訂が見込まれている。

■改訂のポイント

「答申」では、「外国語」の「現行学習指導要領の成果と課題」において、次の点を課題の一つとして提示している。

「学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られている。」

この課題への対応として、

○各学校段階の学びを接続させる

○小・中・高で一貫した目標を実現する

○小学校中学段階から児童生徒の発達段階に応じて「知識・技能」と「思考力・判断力・表現

力等」を一体的に育成する目標を設定するといったことが求められている（「答申」における掲載順）。

さらに、「小学校で学んだ語彙や表現などの学習内容については、中学校の言語活動において、具体的な課題等を設定するなどして、意味のある文脈の中でのコミュニケーションを通して繰り返し触れ、生徒が必要な語彙や表現などを活用することができるようとする」（中学校の外国語教育における改善・充実）、「必履修科目（特に学習の初期段階）において、中学校の学び直しの要素を入れる」（高等学校における科目構成の見直し）など、学びの接続のイメージ化も図られている。

このように、今回の改訂においては、小学校・中学校・高等学校を通じて、一貫して展開する外国語教育の姿がある。小学校から中学校へ、中学校から高等学校へと、滑らかに接続する外国語教育である。そこで本稿では、特に中学生について、新教育課程ではどのような資質・能力を身に付けることが求められるのかを「答申」に沿って解説することにより、高等学校における指導や評価の参考にしてほしいと考えている。

■中学校はどう変わる？

中学校の学習指導要領の改訂に触れる前に、小学校について、今回の改訂における注目点を簡単に解説しておきたい。

ご存知のことと思うが、小学校では、現行の教育課程において年間35単位時間程度行われている外国語活動が中学年（第3・4学年）に導入され、

高学年（第5・6学年）では教科としての学習（年間70単位時間程度）となる。教科として位置付けるに当たっての方向性としては、「外国語の基本的な表現について『聞くこと』や『話すこと』などのコミュニケーション能力の基礎を養う体系的な指導を行う」ことや、「発達の段階に応じた『読むこと』『書くこと』に慣れ親しみ、積極的に英語を読もうとしたり書こうとしたりする態度を育成する」といったことが示されており、コミュニケーション能力の基礎を養う体系的な指導を行うもの、という印象が強くなっている。

そうした小学校での外国語教育を踏まえ、中学校での指導はどのようになるのか、「答申」（「別添資料」を含む）における関連部分を取り上げるとともに、必要に応じて平成28年8月の「外国語ワーキンググループにおける審議の取りまとめ」（以下、「取りまとめ」）にも言及しながら、改善のポイントを解説したい。

まず、教科の目標のイメージとして、「答申」では「聞くこと、話すこと、読むこと、書くことによる総合的な言語活動を行うことを通して、簡単な情報や考えなどを外国語で理解したり表現したり伝え合ったりすることができる資質・能力」の育成を掲げている。「理解する」「表現する」「伝え合う」をセットで示している点に注目したい。また、「聞いたり読んだりしたことを活用して話したり書いたりして発信する」統合的な言語活動の必要性も明確にしている。関連して、「取りまとめ」には、

- 対話的な言語活動を重視する
- 授業は外国語〔英語〕で行うことを基本とするなど、中学校における基本的な指導イメージが示されており、高等学校入学前の「基礎体力」としては現行以上のものが期待されている。中・高の接続という観点からの今次改訂における改善点が浮き彫りになっていると言えよう。

一方、「答申」には「小学校で学んだ語彙や表現などの学習内容については、中学校の言語活動

において、具体的な課題等を設定するなどして、意味のある文脈の中でのコミュニケーションを通して繰り返し触れ、生徒が必要な語彙や表現などを活用することができるようとする」という記述もあり、教科としての小学校からの接続を図る視点が強調されている。

さらに、これは全学校段階・全教科等に共通することになるが、「育成を目指す資質・能力」として次の三つの柱で整理されたこととの関連について触れておきたい。

- ①何を理解しているか、何ができるか
- ②理解していること・できることをどう使うか
- ③どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか

それぞれの柱のポイントは、

- ①→生きて働く「知識・技能」の習得
- ②→未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成
- ③→学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養

ということになるが、いずれも外国語教育には欠かせない視点である。つまり、必要な場面で生かせる知識・技能、相手の発話や与えられた状況にその場で対応する必要のある言語活動の工夫、コミュニケーションの目的や場面、状況などが明確になることによる自分自身との関わりの実感、といったことになろう。

■おわりに

以上、これからの中学校における外語教育が目指すものを中学生の姿にフォーカスしながら述べてきた。これを参考に、彼らを高等学校ではどのように受け止め、どのような授業で「歓迎」するのか、今から思いをはせてほしい。そのためにも、新しい学習指導要領で小学校及び中学校の具体的な目標や内容等をしっかりと把握しておいてほしい。

（ひらき ひろし・文部科学省 教科調査官）